

基 調 講 演

【第3回北陸地域連携プラットフォーム 平成26年6月6日(金)】

演 題：人口減少、少子高齢化の現状と課題

～コンパクトシティとこれからの国土～

説明者：国土交通省都市局 都市計画課長 和田信貴

国土交通省で都市計画課長をしております和田と申します。どうぞよろしくお願ひします。先ほど工藤財務局長から過分の御紹介をいただきましたが、私自身は約30年間、国土交通省、元々は合併してできた役所ですから、旧建設省と言ったほうがお分かりの方も多いかもかもしれませんが、そこで仕事をしてきています。都市の分野、住宅の分野を中心に、公共事業の予算などもかなり仕事の核として行ってきた時期が長くなっています。

そういった時に工藤局長とお知り合いになりまして、その後、関係が続いてきて、こうした場にも今日呼んでいただいて、お話しをさせていただける機会をいただいたものと思っています。改めまして、こういった場をある意味、私どもが行おうとしている施策、悩み、こういったことを一緒に御議論させていただける場をいただきまして、ありがとうございます。それでは、座って、説明に移らせていただきます。

これから説明させていただく内容は大きく3つと言うか、4つに分かれています。最初は、少し現状と言いますか、データと言いますか、そういったところの説明をさせていただきます。これは、私の前に財務省の方、あるいは厚生労働省の方が、説明されているとお聞きしており、多少ダブっているところあるかもしれませんが、財政とか社会保障みたいなものは日本全体をマクロで見て考える部分が多いと思いますが、やはり都市とか国土とかいった部分は少し地域ごとのミクロで見ていかなければいけないと思いますので、そういったところを少し整理したデータ、現状、そんなことを最初に説明させていただきたいと思っています。

その後、「では、政策的にどんなことをやってくのか」ということを、大きく分けて2つにしてあります。もっと論点がないわけではありませんが、あまり広がっても、かえって分かりづらいと思いましたので、1つは少し地域的でミクロの話としてコンパクトシティ、ないしは都市を少しこじんまりとしていきたいと思います。もう1つは社会資本整備、ないしは公共事業と言ったほうが分かりやすいかもしれませんが、人口減少下でどのように考えていくのかと、こういった政策的な説明。この2つをメインに現状の説明の後に据えさせていただきます。それでは、お手元にも資料があると思いますので、それに沿って説明をさせていただきます。

まず最初に、1として「人口減少と都市」とあります。ページで言うと2ページにありますのは、皆さま方、よくご存じの日本創成会議、増田寛也座長の下でこの間発表されたもので、かなり色んな議論がこれで巻き起こったものと思っています。ある意味、少し議論を、アドボケートと言いますか、導いてくために少しセンセーショナルな内容で出されたのかなというところもお見受けしますが、私たちの職場にもこれを見られて、「じゃあ、いったいこれからの町づくりをどうしていったらいいのか」といった問合せが、このひと月くらい増えています。そういった意味では、もしかしたら一番の目的である、ちゃんと日本の隅々の皆さんまで危機意識を持ってもらって、やっといこうという意味では非常に意味もあつたし、成功しているのかなと思っています。

内容について細かく申しませんが、少しセンセーショナルな推計の仕方をしていらっしゃると思いますが、基本となる考え方は、比較的若い女性のところ、20歳から40歳くらいまでの方、ここが急激に減るとそこの市町村がなかなか維持できなくなります。特に女性の移動、社会移動で町から出て行くというかたちが多いと、その可能性が高いわけですから、そこの人口流出というのを少しきつめに見積もった時にどうなるのかということです。

その結果、30年後の2040年には、例えば日本全体の中で約900くらい、全体の半分くらいの市町村が維持できなくなるのではないかと。例えば、北陸3県でそれを当てはめてみれば、ページの右側にありますが、ここにあるような割と「ええっ、本当にこんなところも」と思うようなところすら、他人事ではないというような結果になっていると思います。

これは創成会議そのもののものですが、これをもう少し、例えば政府ベースの数字で見るとどうなっているかということですが、次のページ、3ページになります。いずれにしても、日本創成会議も、それからこれから説明するものも、元々の推計は国の機関で独立行政法人であります、社会保障・人口問題研究所という人口学の専門の先生方が集まっておられるところで推計しているものです。

これを少し厳しめに変数を変えたのが先ほどの1枚目です。そのまま使ってみますと、2040年ではなく、我々国土交通省として国土のグランドデザインを議論する時に使っています2050年、今の居住地は日本の半分くらいありますが、その中の6割くらいで人口が半分以下になります。今の居住地の2割くらいは住む方がなくなります、こんな推計が出ています。特に人口が少ないところ、このグラフの右の下の方を見ますと、人口が1万人未満のところとか、人口が1万から5万人のところ、こういったところは、5割、4割と人口が減っていきます。1枚目は少しセンセーショナルですが、めちゃくちゃなセンセーショナルなものではないということがお分かりになるかと思います。

少し地域で見えますと、1平方キロメートルの中に何人の人口がいるのかというメッシュで絵にしたのが下です。まず2010年が付いていますが、その次のページで2050年、40年後ですね、日本全体でこのくらい、かなりちょっと薄くなります。特に北陸3県のところだけ少しフォーカスを当てて大きくしてあります。やはり

県庁所在市、ないしは北陸本線沿いのようなところ、ここはそれなりにまだしっかりと人口定着があると思いますが、山側、ないしは半島部、こういったところにはかなり厳しい状況が出ていると思います。

人口の話都市規模別に少し見ていきたいと思います。6ページに移らせていただきます。当たり前ですが、全国の話は先ほど申し上げたこととだいたい一緒です。簡単に言いますと、30年かけて人口がだいたい2割くらい、16%くらい減ります。その中で高齢者、これが3割くらい増えます。大事なのは生産年齢人口ですが、ここが約3割減ります。日本全体で人口にして2400万人が減っていくということです。どうしても日本全体で見ていると、あまりイメージが湧かないので、少し都市の累計別に見ていきたいと思います。

まずは、県庁所在都市ではどうか。政令市は除きました。例えば、新潟市や熊本市など、県庁所在地で政令市のところを除き、例えば、福井市とか金沢市とか富山市とかといった政令市でないところだけを集めてみました。人口の絶対数自体は見てもイメージが湧かないかもしれませんが、全体としては17%減ります。これは全国とだいたい似たような動きです。お年寄りの数も34%増えます。これも全国と、そう変わりません。それから生産年齢のところは30%減ります。これも全国と、そう変わらない。そういう意味では、県庁所在都市そのものは、大都市と本当の地方の中間なわけですから、平均的な姿になっているということかも知れません。

次のページに移っていただきまして、もう少し小さな都市、人口10万人クラスの都市ではどうでしょうか。10万人クラスの都市は、人口が5万人から15万人の全国の都市、これを全部合わせて見たものです。そうすると、少し傾向が厳しく出ています。全体の人口がだいたい30年間で2割減っています。お年寄りのところは、16%増えますが、人数としてはもうそんなに増えるものではありません。ある意味、高齢化はかなり進んでおり、高齢化の先進地域みたいなものですので、既にかなり進んできていますので、お年寄りの絶対数はそんなに増えません。ある意味、ピークはもう越えたと言ったら言い過ぎですが、見えたというようなところかと思います。何より典型的なのが生産年齢人口、これが33%と、かなりガクッと減ります。更に幼年人口、15歳よりも下の方の割合ですね、これは40%も減っていくと、非常に厳しい状況が見られます。

それでは、更に小さなところはどうでしょうか。それが右側、5万人クラスです。これは5万人以下の集まりとさせていただいて結構ですが、ここに来ますと更に厳しくて、全体の人口が3割くらい減ります。お年寄りの数はもうほとんど増えません。高齢化は完全にピークを打っていると言っていると思います。生産年齢のところは、これはもっと激しく4割減ります。そのくらい大きく出ています。幼年人口に至っては45%、このくらい厳しく出ています。これが全国を押しなべて、都市の大きさ別に見るとこんな状況になります。

それでは、北陸の地域別に見ていきたいと思います。まず、富山県内です。県庁所在都市である富山市と、市の中で一番小さなところを選んでみます。

富山市の動き方は、先ほど県庁所在都市といったところの動き方、だいたい全国の

平均といったところですが。ある意味、典型的な地方都市、県庁所在都市ということかもしれません。お年寄りの増える数、現在、高齢化対策、高齢化の色々な施策などを一生懸命されて、お年寄りの数自体はもうだいたい安定期に入ってきています。何より若い人、生産年齢人口のところは3割、人口にして8万人も減ってしまう。それから、更に幼年人口、ここは約4割減ってしまう。どちらかというところ、これから本当に意識しなければいけないことは、この生産年齢人口と幼年人口の急激な減少かだと思います。

更に県内で一番人口が少ないところを見ますと、お年寄りほとんど増えません。若い人の減り方、ここが急激です。約5割、それぞれ生産年齢も、それから幼年人口も減ります。益々こういったところの対策が必要かだと思います。ここでは、極端なところで見ましたが、当然、この間の人口の都市はたくさんあるわけです。あるいはもっと小さな町、村もあります。状況は千差万別ですが、いずれにしても生産年齢、あるいは幼年人口、こういったところをどうしていくのか、それにどう対応していくのかが、すごく大事な視点になると思います。

次に9ページ、石川県です。金沢市の場合、まだこれから少しお年寄りが増える割合が高くなっています。生産年齢人口が減る割合は少し低くなっています。概ね大きな傾向としては一緒ですが、スピード感はある意味、いい方向に弱いのかもしれません。それから、石川県内で一番小さな市である珠洲市で見ますと、かなり大変な状況が見て取れるかだと思います。ここについては、お年寄りも減りますし、それから生産年齢、幼年人口も6割減っていくと推計では出ています。

次に福井県内ですが、福井市は、先ほどの富山市に少し似たような状況かなと思います。お年寄りは、もうほとんど増えません。少しだけ増えますが。若い人のところが、生産年齢も幼年人口も3割強ずつ減っていきます。それから県内で一番小さな市、人口が少ない市、勝山市で見ますと、お年寄りはほとんど減りません。これもだいたい他県の一番小さな都市と同じようなことかだと思います。

あくまでも将来の推計ですし、もちろん、これから人口が増えるための色々な施策とか、そういった努力を行っていくわけですが、人口学的に言えば、子どもの人口自体は、当たり前かもしませんが、今何かやって10年後に急に変わるということはありません。今生まれた子どもは10年後にはどう頑張っても10歳にしかならないので、そんなに急に人口が変わるということにはなりません。30年後の姿も、これが絶対ではありませんが、かなり正確な姿になると思います。

また、出生率等については、先日も厚生労働省で25年の出生率の発表がありました。現在、政府として「出生率が1.8くらいになるよう頑張ってください」ということを言っております。1.8は、結婚したいと思う人が全て結婚できて、何人子どもを産みたいか、持ちたいかと考えている希望が全てかなって、それで実現できる数字が1.8です。現在、日本の平均が1.4くらいです。そこから0.4だけ高いというふうに見えるかもしませんが、相当難しい、チャレンジングな数字です。そういったことを考えますと、ここにある推計は、是認するものではありませんが、こうなる蓋然性はそれなりに高いと思って、きちっと対応を考えていく必要があ

る、身構えなければいけないデータかと思います。

このような人口動態が考えられているわけですが、人口の姿は当然子どもが生まれる、亡くなるという自然の人口の増減と、域外に出て行く、あるいは域外から入って来るといふ社会移動、この2つによるわけですが、少しこの社会移動のほうを見ていきたいと思ひます。

資料は11ページです。これが少し長い時間軸、経年変化で見た、東京圏と地方圏です。東京一極集中などとよく言われますので、まず全国の大きな動きから見ていきたいと思ひます。赤い線が東京圏に入ってくる人の超過数です。真ん中より上にあると、入超過、下にあると出て行くほうが多いということです。一昔前、だいたい1980年くらいまでは東京と大阪と名古屋、いわゆる3大都市圏に人口が集まってきたのですが、既に30年前くらいから、大阪圏や名古屋圏は人口が集中する場所ではなくなってきました。東京にだけ集まってきている。赤い線が東京圏ですが、ゼロより上のところにあるのは、東京だけという時代がかなり長く続いています。

下の方に青の点線で描いてあるのが地方圏です。1955年からずっと80年くらいまで、かなり人を出す大きな超過にありました。その後、少し減って、言ってみれば、出切ってしまったようなところもありますが、少し出る方が減っています。全体として、傾向的に言えることは、景気が良い時、特に東京の景気が良い時に、東京圏への流入超が増えます。例えば、1990年の少し前あたりのところを見ていただければ、いわゆるバブル期です。それが崩壊し、少し東京圏に流入する絶対値が減りました。その後、そんなに実感は湧かなかったわけですが、少しずつ景気がリーマン・ショック前あたりまで持ち直してきた。また山を登って、リーマン・ショックで下がってというような姿が見て取れます。

結果として「人口自体がどうなっているか」というのが、次の12ページです。東京圏と京阪神圏と、それ以外の地方圏の人口のシェアを見たものです。人口の絶対値は見せていません。1970年、2010年、2040年です。ここで特徴的なのは、「東京圏だけ伸びています」というのはそのとおりですが、地方圏の県庁所在都市のところを見ていただきたいと思ひます。全国の人口に占める県庁所在都市のシェアは、実は全然変わっていません。地方圏の中における県庁市、ここのシェアはどんどん高くなってきています。

地方の中で言えば県庁所在地に人が出てきて、そして県庁所在地、あるいはそれ以外のところから、更に東京等に人が出て行っているという出入りがあるわけですが、それを全部差し引いてみれば、県庁所在地の一人勝ちと言われるところもあるのかもしれない。特に京阪神、京都府・大阪府・兵庫県を比べて見てみると、面白いことですが、1970年にはほぼ同じ人口となっています。150万人くらい違いますが、ほぼ1500万人前後くらいです。それが2010年現在ですが、京阪神より400万人も県庁所在都市の合計のほうが多くなっています、この傾向は2040年に、今後30年間引き継がれていきます。こういったことをどう考えていくか、もちろん東京一極集中というのは、色んな意味で問題があると思ひますが、同じように県庁所在都市への一極集中が問題なのか。あるいは、これは東京と伍してやっていくため

に、必要不可欠なことではないかとか。そういったことを色々考えていかなければいけないと思います。

次に、現在の人口移動を少し見たいと思います。13ページです。東京圏と地方圏だけを見ますと、東京圏に流入が多いのは先ほど見たとおりですが、少し特徴的なのは60代前後くらいのところ、ここで東京から地方へ多少戻られる方の山があります。若い方は、かなり地方から東京に一方的に出て来るといふ山が高く尖っていますが、60歳くらいの方のところ、少しふるさとに戻ろう、あるいはIターンみたいなことで、自然の多いところで過ごそうといった動きがございます。

これを少し細かく見たものが、14ページです。最新のデータが無くて申し訳ありません。また、データ自体も少し見づらいなのですが、どう見るかと言いますと、この柱が黄色から紺に変わるにつれて、昔から現在に近づいてきます。黄色いところは1965年頃、濃い紺は2005年くらいですが、それぞれの年代層で見ますと、この真ん中より上にあるのは、「東京に人が入って来ています」ということです。真ん中から下にあるのは、「東京から地方へ人が戻っています、出ています」ということです。

1965年からずっと1990年代くらいまでは、25歳から29歳の層、ないし30歳から34歳の層、ここで東京から地方に人が戻っています。おそらく大学を卒業して地元へ戻られたと思います。先ほども、景気が良い時には、戻りがあまりないと言いましたが、青の真ん中あたりのところで、少し柱が低くなっているところ、1985年から90年のところですが、バブルで東京とかの景気が非常に良かったため地方へ戻る人が少なかった。こういった束が減って、矢印のように無くなってきています。今日に至っては、ほぼ先ほどの13ページの資料のように、若い人も圧倒的に東京に集まるだけになってしまっている。時間軸を追って見ると、こんな状況が言えるかと思えます。

今度は、北陸の社会移動について見ていきたいと思えます。まずは県全体のレベルで見ていきたいと思えます。3県それぞれ特徴がありますが、石川県は男性が転入超過になっているのが特徴的かもしれませんが、ここで見ておくべきことは、女性の転出超過が多いということかと思えます。ある意味、男性の方が、特に長男なんか家を守れとか墓を守れとかいうこともあって、なかなか出られないということもあるのかもしれませんが。最初にあったように日本創成会議が警鐘を鳴らしていますが、そこでは女性の数を見ています。やはり子どもということを考えると女性の数を見るのも、1つの大事な視点だと思えます。女性は、3県どこを見ても、かなりたくさん転出されるということが見てとれます。

次は、16ページです。北陸の中を更に細かく見たものです。県庁所在地の市が、一番上の欄です。県内の市の合計、これが2つ目の欄です。3つ目が郡部の合計です。金沢が一番特徴的だと思いますが、全てのところが転入超過になっています。ただし、やはり女性のところが男性よりも転入超過の数が少なくなっています。これは全体として先ほどの傾向と同じかと思えます。富山、福井を見ますと、やはり女性の転出が多くなっています。

次に3県の市部の合計を見てみますと、基本的には全部外に出ていく数が多くなっています。特に女性がそうです。石川県の場合は、野々市と金沢を足してみたほうが良いのかもしれませんが。石川県の市部はもっと転出者が増えているということかもしれません。郡部について言えば、その傾向が更にはっきりしていると思います。

こうしたことを踏まえ人口ピラミッドを改めて見てみますと、17ページですが、そんなに大きな差はありませんが、やはり全体として女性の人口のほうが多いにもかかわらず、20代から40歳くらいまでのところで見れば、富山市では女性のほうが3000人くらい少ない。金沢市はほぼ一緒ですがちょっと少ないと。あるいは次のページにいきまして、県内で一番小さな市で見ても、3万人のうち3000人くらい違うとか、1万人のうち1000人くらい違うとか、結構大きな差があるように見受けられます。

19ページは、国土交通省で参考に作ったものですが、役場や、あるいは役場の支所から距離が離れたところほど人口の減りが激しいというのが、全国のデータとして捉えられていると思います。

20ページは、人口に直接の関係はありませんが、参考として国税局の所得統計をつけています。例えば、金沢国税局は青いところですが、この山が高くなっているのが、年収300万円以下、300万円くらいのところですが、給与所得者だけです。この年収は額面ではなく手取りベースですので、そういったところは割り引いて見なければいけませんし、資産をお持ちの方などは、給与所得でない形でも入ってきますから、実はもう少し右にもう1つの山があるとは思いますが、こういった人口減を考えていくなかで、特に若い人の数が減っていった時に、ある意味、年収300万円で仮に2人で働いて500万円程度、そういったくらいでしっかり暮らせる社会を作っていく、これはすごく大事な視点だと思います。

次は、私どもの専門は、都市とか町づくりですので、少しそういった視点で町の姿を見ていきたいと思っています。21ページのグラフです。左側のところは先ほど見ていただいた人口の推移です。その人口の推移と町の大きさがどう関係しているか。1970年から2010年、この40年かけてDID面積とテクニカルタームで書いてありますが、簡単に言いますと、それなりに人口がたくさんあるところですが、そういったところの面積、いわゆる市街地だと思ってください。それが、どのくらい増えているのか。人口10万人クラスの都市ですと、全国でだいたい2倍くらい。それからもうちょっと小さいところでも4割くらい増えています。こういうふうには人口の増え方に比べて都市は大きく広がっています。これから人口が減っていく、例えば1970年の時よりも、人口10万人クラスの都市の場合、2040年には大きく割り込みます。そうした時に広がってしまっているこの市街地で、今のまま人が住み、活動を行っていくのか。もう少し効率的な町にしていくべきではないか。過去にそのまま戻るとするのは無理だと思いますが、今のままで良いのかと思います。

それを地域で見ていきたいと思っています。富山市のデータが取れなかったため、金沢市と福井市だけになっています。多少、市の区域が広がったりしているため、そういったことは調整して見ていますが、1970年と2010年で金沢市を見ますと、DID

内、中心市街地だけではないですが、いわゆる普通の市街地です。この人口密度は6割くらいに落ちています。当然、空き家とか空き地になっているところがあるわけです。それから都市計画区域、だいたい都市的なところでコントロールしていこうというところですが、いわゆる市街地ではなかったところ。ここは、右側にあるように人口密度が3倍くらいになっています。だんだん全体として薄まっています。金沢市は元々真ん中がぎゅっと引き締まっていた、ある意味、筋肉質の体だったのですが、人口が増えてく過程で、少しずつ全体に人口が張り付いてって、お住まいが張り付いてって、少し生活習慣病的に、なっているかもしれないといったイメージかと思います。

同じことを次のページ、福井市で見ていきたいと思います。だいたい同様のことが言えると思います。1970年に比べて、既成市街地のところの人口密度、だいたい半分くらいに落ちています。一方で昔、既成市街地でなかったところの人口密度、これは倍くらいになっています。下にありますように、福井市全体の人口密度自体は、4.3から5.0と、平均としての人口密度はそれほど変わっていませんが、メリハリがあまりなくなっているということかもしれません。それとともに全体、先ほど市街地の面積が全国でも広がっていると言いましたが、福井市で言えば、約2.6倍に、福井市DID面積と記してありますが、膨れています。

資料は24ページに移ります。空き地のしっかりした統計がないので空き家だけで見えますが、全国で言えば、当然増えています。県庁所在地で見ても、例えば、富山市、金沢市、福井市、市によって多少のレベル感は違いますが、やはり結構増えてきているかなと思います。

25ページです。宮崎市だけデータがあったので、宮崎市の状況を付けています。宮崎市の真ん中あたりで言いますと、13%くらいの空き地が確認されています。空き家は、だいたい15%くらいの数字でしたから、合わせると、市の真ん中の3割くらいが空いているような状況になっています。こういったことも他人事ではなくなっていて、一部であればまだ良いのかもしれませんが、そのままにしておくと、その都市全体の体力が無くなって、こういったことが全体で進み、どこでも住みづらい場所になってしまうのではないかと思います。

26ページは飛ばさせていただき、27ページ。先ほど、お年寄りの増加は、ピークアウトしているところが多そうだと話をしました。そういった意味で、ちょっと医療介護を見たいと思います。医療介護の余力、これは政府が作ったものではなく、国際医療福祉大学の高橋先生というお医者さんが推計されて、発表されたものですので、政府として正しいとかコミットしているものではありませんが、イメージをつかんでいただく上で大事だと思います。

今後の人口動態を見た時に、医療・介護施設は、現在の容量が将来に対して、かなり余裕があるのか、逼迫しているのかを地域ごとに分析したものです。日本列島全体を見ますと、白いところが多く、こういうところは「だいたい需給バランスが取れている」という話です。黒とか赤とか黄色、これが首都圏にいっぱい重なっています。黒は、医療も介護も足りません。これは当たり前で、東京はこれからお年寄りがもの

すごい勢いで増えていきます。先ほど、地方ではお年寄りの数は、もうピークアウトしたと言いましたが、これから高齢対策が何より大変で、必要なのは東京です。

今まで65歳以上の人口で見てきましたが、今後85歳以上の方の人口がものすごく増えます。人間、誰しもそうですが、やはり75歳以上、あるいは特に85歳以上になりますと、何らかの医療とか福祉とかといったお手伝いをいただいて生活をしていくことになります。全部が病院に入る、あるいは福祉施設に入る、これは中々難しいです。在宅の医療とか在宅の介護とか、そういう議論になってくるわけですが、東京圏が、ものすごく厳しいことになります。

右側に中部と書いてあります。中部を拡大してみますと、ある意味幸いなことに、北陸3県は地域によって差があるにせよ、医療は余裕、介護も余裕、医療は余裕があるが介護は平均レベル。こういったところが結構見受けられますので、そういった意味では、高齢化に対してはかなり体力ができてきている地域かと思います。

こういったことをどう考えるかは個々の考え方にもよりますが、東京圏の非常に増えるお年寄りに、今後もそのまま東京圏で全部暮らしてもらうのは中々難しいのではないかとの御意見もあります。仮に東京圏に、病院をいっぱい作る、あるいは福祉施設もいっぱい作るとすると、当然お金もかかります。また、何十年するとその需要がなくなりますので、急にたくさん増やすわけにはいかない。そうしたとき、元々地方でお生まれになった方、あるいは地方に関心のあるような方、そういった方を中心に地方都市に少し移り住んでみようかなという方も出てきますし、また、そういった方々を我々が応援していくことも大事だと思います。そういった意味で、この余力は1つの参考になる資料であると思います。

現状の最後になりますが、28ページの公共交通です。今後、人口が減っていく、町の構図を少し変えていこうとした時に、バスをはじめとする移動手段をどのようにしていくかは、避けて通れない課題だと思います。周りで見ている、本当に実感としてお分かりのように、バス等の分担率と言いますか、担っている、運んでいただいている量は激減しています。どんどん自家用車になっていますので、高校生とお年寄りくらいしか乗っていないわけです。そのため更に営業状況が悪くなって、路線も短くなる、頻度も減るといような悪循環に陥っていると思います。ここまでが全体の現状の説明です。

ここからは、少し政策的な話に移らせていただきます。まず、29ページに「国土のグランドデザイン」と書いてありますが、これは太田国土交通大臣の下で、大臣のリーダーシップで、国土の全体デザインを長い目で考えてみようじゃないかということで、結論はまだ出ていませんが、議論の途中として、フレームが出されており、30ページの右側の基本戦略のところにあるようないくつかの柱が立っています。少し頭の整理をする上で、役に立つと思っております。

人口減少という視点で大きく関わってくるところとしては、1つ目(1)に「コンパクトな拠点とネットワークの構築」とあります。これは人口減少社会の中で、定住人口と言いますか、住む場所、こういったものをどうしていくのかという視点の切り口になります。これが一番基礎となるところかと思っております。

その下、(2)「移動と交流・連携の推進」と書いてありますが、交流人口を増やしましょうということ。典型的には観光であったり、あるいは先ほどのような移住であったり、2地域に住みますとか、そんなことも入ってくるかもしれませんが。(1)の定住的なものを補っていくところとして、この交流というのも非常に大事なところだと思います。逆に言えば、交流だけで全てが良くなるということもありませんので、(1)のようなことが根っことして大事なこともありません。

それから、少し視点は違いますが、(7)の社会資本みたいなところ。これは定住と表裏一体みたいなところがありますが、こういう人口減少の中で、今までのようなやり方で良いのか、これからどうしていくのか、こういったことが論点になる場所です。

今申し上げた(1)の少し定住的なところの説明と、社会資本整備の話を中心に、この後の説明をさせていただきます。観光とか交流とか、こういったところは、かなり色んな試みが一生懸命されていると思いますし、特に新幹線の開通前夜みたいなところでもありますので、改めて今申し上げるようなところではないと思います。そういった中で、若干もしかしたら忘れがちかもしれませんが、転ばぬ先の杖のようなイメージで、(1)のような定住の説明と、社会資本整備の話をしていただきたいと思います。

31ページから「コンパクトシティとネットワーク」です。32ページは「コンパクトシティの位置づけ」です。コンパクトシティ、ないしはコンパクト化という言葉は、実はずいぶん前から言われています。日本国内でも20年以上前から言われています。ただし、「何となく総論ではそうだよ」と言うだけで、具体のアクションまで行ってなかったというのが実態かと思っています。ようやく昨年、ちょうど1年くらい前に、国のこれからの1年をどうしようかという基本方針を閣議決定しましたが、その中で「コンパクトシティをしっかりとやろうじゃないか」「都市の構図を見直そうではないか」ということが位置付けられました。

33ページにいきまして、同様に社会保障制度改革を行っていくという中でも、今のままでは社会保障制度を、将来、持続可能なものとしていくことは簡単ではありませんので、そういった観点からも、社会保障制度そのものをしっかりと見直していくことと併せて、町のコンパクト化、コンパクトシティ化など、住み方とか移動の仕方、健康維持できる仕組みが都市の1つの要素でもあると思いますので、こういったことをしっかりと行うということが書かれています。

34ページに移ります。現在、コンパクトシティがどのくらい浸透しているのかを、全国の市町村を対象に調べてみたものです。マスタープランみたいなものを書いてあるところを取り上げてみますと、都市レベルで言いますと、6割強、64%はマスタープランにコンパクト化という言葉が書いてあります。そういう意味では、総論としては認知されている。それでは「実際にアクションがあるのか」「何か行っているか」となると、残念ながらほとんどありません。「どうして良いか分からない」とか、「まだちょっと早い」とか、そんな状況かと思っています。こういった中で、そろそろ本当に現実的に、具体的に行っていかなければということかと思っています。

「じゃあ、そもそも何でコンパクトにするの、コンパクトなのが大事なの」というのをもう一度、改めて考えてみたいと思います。いくつかの要素があると思います。大きく分けると4つあると思っています。35ページですが、1つは「持続可能な都市経営のため」。これは主に財政面とか経済面の説明かと思っています。典型的には公共施設、いわゆる箱物、図書館とか公民館とか、道路も入るかもしれません。子どもが減れば学校とか、あるいは下水道とか、こういったものを今までどおり維持更新していく必要性も減ってきますし、お金も足りませんねということです。

それから先ほどの社会保障国民会議の中にもありましたが、少しでも健康を維持し、健康寿命を長くしていただくことが、ひいては個人の幸せであることはもちろんですが、社会保障制度全体の節減にもなります。なるべくお年寄りが町に出て、自ら歩いて暮らせる環境、これはものすごく大事になってきます。あるいは、お医者さんに行く、福祉施設のお世話になる、こういった時も移動距離が短いというのは、サービスコスト、結局これは国民の負担になりますが、こういったところにもプラスになってきます。

また、「地域での資金循環」と書いてありますが、中心市街地みたいな議論が典型的になるかもしれませんが、やはり多くの地方都市の場合、ある意味、自分たちで外貨を稼いでくる部分は、非常に多いわけではありません。一度入ってきたお金を地方の中でなるべく回して、なるべく使うとの意味では、地元資本の商店街、会社、こうしたところで、少しでも長く資金を循環し暮らしていく、こういったことも大事だと思います。

当然、「ビジネス環境の維持・向上」と一体となりますし、先ほど申し上げたように公共交通、名前は公共交通と言っていますが、運営は民間会社であることがほとんどだと思います。こういったビジネス環境自体も、利用者があって初めて成り立つ産業ですから、ばらばらに少ない人口しか住んでないと、同じ乗客数であっても、とても営業ベースには乗りません。公共交通などは典型ですし、商店街もそうだと思いますが、利用圏の人口をまとめること自体が、経済の発展にも大事だと思います。

右側、これはお一人おひとりの生活にとってという観点です。車で移動すれば病院でも福祉施設でも、学校でもどこでも行けるのではないかという声もあると思いますが、お年寄りになってきた時に、いつまでも車が運転できるわけではありませんし、冬とか雪が多い時とか、あるいはガソリンの高騰とか、そういったことが無いわけではありません。やはり近くにある、これは利用環境としては大事だと思います。

それから、よく中古住宅の流通みたいな、「中古住宅をもっと促進しましょう」みたいな議論を聞かれることもあるかもしれません。町が広がっていくってことは、ある意味、人口が増えない中で、昔の資産をつぶしていくということです。既にある土地の価格は、外に住宅開発が進めば進むほど、資産価値は落ちていくわけです。日本全体の経済が、どんどん成長してきた時代は、こんなことは考えもしなかったと思いますが、経済成長も非常に安定した、ある意味一定の低いレベルになってきて、その中で人口が減っていくという以上、土地の資産価値自体は工夫しないと上がりません。ないしは下がります。そういったことを考えると、国民の資産形成という意味で

も大事です。

それから先ほどの利用環境の向上に関係しますが、利用しやすければ、自由な時間も作りやすくなりますので、当然高齢者とか女性の方の社会参画、健康増進、またそれが発揮される場面として、コミュニティーの力、こういったことに役に立っていくためにも必要ではないかと思います。

下の2つは、分かりやすいと思います。車で移動する距離が短くなれば、当然、CO₂の排出は減ります。緑を保全することになりますから、地球環境のためにいいのは当たり前です。防災のためもそうです。一般論で言えば、昔から人が住んでいるところは、比較的、歴史が明かしてくれた安全な場所が多いです。新しく開発したところは、例えば水が出やすいとか色々ありますから、やはりコンパクトにしていくことはそういった意味でも重要ななと思っています。

コンパクトにすることによって、単に節減して終わりという、負のスパイラル的な発想ではなく、それによって地域で少しでも、小さな都市でも、資金や資源に余裕ができるはずですので、これを未来へ投資して、どのように使っていくのか、そのために捻出すべきところは捻出するという事で節減を図っていく。そういう意味でもコンパクトシティは大事ではないかと思っています。

以下、参考になると思われる資料が付けてあります。「全て正しい、絶対的だ」というようなことで申し上げるわけではありませんが、やはり市町村の人口密度と行政コストは一定の相関関係があります。集めてみると、36ページのようになります。また、先ほど公共施設と言いました。この後、社会資本整備の話もしますが、37ページですが、庁舎とか学校とか社会福祉施設とか、古くなっているものが相当多くありますし、市役所の建替計画なども、そういった中でかなり出てきています。あるいは、アンケートを取ると、そもそも需要が減ってきているから解体したいというようなものも結構出てきます。当然こういった中で、町の在り方を併せて考えないと無駄になっていくと思います。

そういった中で、更に税収をどのように確保していくのかは、地方都市、市や町を経営していく上で大事な視点ですが、これは資産をどのように維持していくかということとだいたい一緒かもしれません。38ページですが、市の税収は、主に住民税と固定資産税になるわけですが、だいたいごく僅かな面積の市街地で固定資産税収等をたくさん上げているというのが現実です。こういった資産価値をどう維持していくのか、それを考えないと市の経営もうまくいかなくなってきました。富山市さんなどは、そういった感覚をかなり強くお持ちだと思います。そういった中で、富山市はコンパクトシティの取組みなどを行っています。39ページですが、全体的に地価がこの10年くらいどんどん下がってきている中で、平成19年くらいから、ある程度真ん中に集まって住みましょうという取組みを行っている富山市さんは、全国と比べてきちんと分かるくらい落ち方が小さくなっています。青いラインが富山市で、全国平均のオレンジの点線よりは少し上に止まっており、一定の意味はあったと思いますし、これからもあると思います。

次は40ページです。少し分かりづらい表で恐縮ですが、やはり人口がある程度集

まっではじめて商売が成り立つという部分は多くあります。商売と一言で言うてはいけません、福祉サービスや医療のサービスも、何らかお客さんからお金を取るというものは全てそうかと思えます。一番右側が典型的です。緑で囲ってあるところですが、統計的に見て人口10万人を超えると成り立つサービスが急に増えます。そういう意味でも、やはりある程度集まって住んでもらうことは大事かなと思えます。当然、これは「みんな人口10万人以上にしましょう」という意味ではありませんが。

41ページは飛ばします。42ページ、日本はまだ中古住宅は少ないです。これからもっと大事に長く使って流通しましょうということは、色んなところで言われていますが、こういったことを行っていく上でも、しっかり資産が維持されることから、市街地をどんどん広げていくということは、もう違いますということかと思えます。

43ページ、歩いて暮らすことが、個人の健康に良いことはかなり言われていると思えますが、社会保障制度のコストについても、筑波大学の久野教授などの資料によると、やはり歩いていることで、試算の置き方によりますが、日本全体で年間10億円くらいの医療費抑制の効果があるとの試算もありますので、やはり歩いて暮らせるようなコンパクトな町にしていくことは非常に大事だと思います。

では一体、何を目指していくのか。コンパクトな町ってどのようなものか、よく分からない。特に、こういった議論を始めた頃、今年になってもありましたが、コンパクトな町、コンパクトシティという「みんな駅前にマンションでも作って、そこに移れというのか」と、「山から全部降りろというのか」「農地には人が住むなということか」など、極端な議論も見受けられます。それで反対が出たりもします。経済学を専攻されている一部の方からは、そのくらい、極端なことをしないと駄目だと言われる方がいることも事実です。

国としてどう考えているのかと言われると、流石にそんな町で国民が幸せとは我々は思いません。やはり、ある程度まとまって住みましょう。ただし、全部1カ所に住むということではなく、多極ネットワーク型のコンパクトシティと呼んでいます、合併した元々の中心のようなところ、こういったようなところに医療や福祉、商業のある程度拠点となるものがあって、その周りにお住まいになる地域、そうしたところを公共交通で結ぶなど、44ページにあるようなアメーバ状のイメージです。

コンパクトシティと言っていますが、「もともと農村に住んでいる人も、全部ここに来てください」と言うつもりはありません。農業をしている人は農地に近いほうが良いに決まっています。散居村という言葉もあるように「昔はもっとばらばらに住んでいた」と言われる方もおられますが、都市と農村は少し分けて考える必要があると思っています。都市部は、昔からもっとコンパクトに住んでいました。農村部は農業をする上で、あるいは林間部とか、ばらばらと住んでいたと思えます。ただ、ばらばらと住んでいたといっても、自然環境とか助け合いとかありますから、ばらばらのなかでも農村の集落は固まっていた、本当にはばらばらではなかった。ある意味、1個1個の粒がしっかりしたばらばらの状態だったと思えます。

今日に至って何が変わったかと言いますと、まず、都市部のところがさっき言いましたように人口密度が平坦になって、ゆるゆるになった。少し筋肉質の若者の体が、

中年太りした体になってきて、全体としてはぼちゃっとした。このまず都市のところのぼちゃっとしたのを少し筋肉質にもう少し戻したい。これがコンパクトシティの一番基本となる考えです。農村部も、それぞれの集落に、もう少し集まっていけば、これはやりやすくなってきました、人口減に応じてです。農村部から全部、都市部に行きましようということではないと思います。

そうした中で、どうやるかという方法論ですが、政策的に言えば、少し都市全体の観点から町づくりを考えましょう。どうしても今までは中心市街地は中心市街地、過疎部は過疎部、農村部は農村部というふうに考えてきたわけですが、中心市街地を例えば少し活性化させようということは、誰のために活性化するかというと、商店街の人たちのために活性化するわけではなくて、その周りに住む人たちの生活がよりしやすくなるために本来はやっていくのが一番の基本だと思います。そういった意味でそれぞれ役割分担、助け合いをするような形にするには何がいいか。そういったことをしっかり考えなければと思います。「どっちかだけ良ければいい」とか、「これはどちらかのためにしかない」ということだと、多分いつまでたっても駄目です。

2つ目は、我々の反省も込めて言うことですが、これまで道路を作るとか、下水道を引くとか、新しくこういったことをやっていくことを一生懸命やってきましたし、計画制度もそれに使ってきました。これはこれで大事なことだったと思いますし、それによって町がしっかりできてきたこともあると思います。成熟した、人口が減ってきている町の中において、コンパクトにしていこうと言う以上は、民間の施設とか住宅とか、こういったものに動いていただく、すぐ動いてくださいという話は無理です。時間をかけて少しずつ動いていただく。それも、「損することをやってください」と言っても中々無理ですから、単に「計画でこうですよ」と言うだけでなく、予算や税制での誘導措置を併せて考えていきましょう。これは自らの政策手法に対する反省点です。そういった中で、既存のインフラがなるべく使われるようなところに誘導する。新しくインフラを作ると言っても、もう大変ですということかもしれませんので。

3番目は、まさにそういった民間の方に協力いただいて一緒にやっていく以上、「計画つくりました。規制やります」では、動くわけはありませんので、少し誘導、ある意味、金勘定をして「本当に得にならないかも分かりませんが、そんなに損はしないということと一緒にやってみましょう」というような点までやらなければいけないのではないかと。そんなことがベースという考え方で、今回新しい制度を作ってみましたというのが、次の46ページです。

法律としては、都市再生特別措置法という法律です。5月に参議院の審議も終わり、法律として成立しています。8月1日くらいには施行したいと思っています。まず、何をやるかと言いますと、市町村に計画（立地適正化計画）を作っていただく。ここの真ん中のイメージにあるように、何度も申しますが、別に1カ所に集めることは考えなくて良いのですが、福祉施設とか医療施設とか、教育施設とか子育て施設とか、こういったものをある程度しっかりと今後も維持し、継続していこう、そういった地域、赤い丸のようなところを都市機能誘導区域ということで、これは単に概念上の線

でなく、自分の土地が実際に入るのか入らないのか、はっきり分かるように線を引いていただく。それから、そういったものの周り、あるいは公共交通で行けるようなところへの居住を勧めましょうと、これもはっきりと自分の土地が入るか入らないか分かるように線を引き、こんなふうエリアを取っていただく。

エリアを取るだけだとつらいだけで、誰もやらないと思いますので、この都市機能の誘導区域、赤いエリアをしっかりと努力して取っていただいた場合には、税・財政・金融上の支援をしっかりとします。後ろに詳しい資料がありますが、端的に言いますと、病院を作る、福祉施設を作る、あるいは子育て施設を作る、こういった際、しっかりと建設費、整備費などで補助金を入れます。あるいは金融支援をします、出資等により、お金を手当てします。

それから、公的不動産の活用とありますが、学校とかが空いてきて、新しく使う余地もないが、いい場所のところもあるかもしれません。普通、色んな施設整備は、地方公共団体がお金を出して、そこに国が補助金を付けることが多いわけですが、地方公共団体もお金が足りないといった時に、「空いている学校の敷地、10年間ただで貸します」、ないしは「20年間ただで貸します」ということもあるかと思います。これは、実質的にお金を出していることと一緒にですから、そういうふうに見做して、国から福祉事業者に直接補助金を入れます。福祉事業者でしっかりと福祉施設を作ってくださいと。子育て施設でも何でも良いです。

そんなことができるようにしていますし、地方では中々無いかもしれませんが、大都市ですと、容積率を足せば、今まで4階建てだった病院を7階建ての病院にしたら引っ越さないで済むようになったということもあるので、そういった町中から出て行くようなことがないように、あるいは「そういう条件だったら町中に新しく来てもいい」ということがあるように、医療施設や福祉施設を建てるときの都市計画の制限を緩めるといようなことを入れています。

こういうふうにする以上、少し協力していただかなければいけないこともあります。赤い線をしっかりと引いたら、その外に例えば子育て施設や福祉施設を作りたいという事業者さんが現れた時には、届出制になります。届出制ですから、市のほうで、勧告とか、そういった強制力はない形で、名前に影響が出るとかそういったことも含めて、お願いする土壌、最後は事業者が拒否することもできるので実質強制力はないものの、しっかりお願いができる土壌を作っていこうと思っています。

それから右側の居住誘導区域ということで青で引いたところ、こういったところの外にお住まいになるとき、アパートとかマンションとか建てたいという時には同じく届出が必要になるようにします。更に公共交通網の計画、これを一体で作っていただく。こういった全体観を持ってやっていただければ、支援をしっかりといたしますということが全体の仕組みです。すごく大ざっぱに言えば、そういうことです。

47ページです。あまり細かいことは申しませんが、ここにあるようなものを作るとお金を入れていますということ。今まで国土交通省は、道路や下水道とかそんなものばかり作ってきて、本当に住民生活に必要なものが分かんないのだろうという、批判もありました。箱物を作ることの批判も一方であると思いますが、やはり

子育てをしやすい、先ほど人口減少に備えていくという以上は、やはり女性が本当に子育てをしやすい、それから旦那が本当に子育てと一緒にしやすい、それで一緒に仕事をしていける、こういった町を作っていくと駄目ですから。そのために必要な施設、機能は何かっていうことで、今回整理したのが、47ページのリストにあるようなものです。こういったようなものにお金を入れていきます。

それを少し細かく書いたのが48ページですし、49ページは税制の話です。この辺は割愛させていただきまして、50ページにあるように、スマートウェルネス拠点、ないしは住宅、高齢者のためのものももちろんですが、子育て施設とか、こういったものを住宅整備と併せて一緒に行う時に補助金出す、こんなようなことも併せて取り組んでいます。それから51ページにいきまして、こういった既存の町、コンパクトシティは既存の市街地を大事にしていくことです。既存の市街地を大事にしていくということは、既存の住宅を大事にしていくことと一緒だと思います。中古住宅のために、今までも税制や何かで、その質をちゃんと確保するとか、評価手法をちゃんと確保するとか、そんなようなことを色々やってきています。

そして住宅といえば、何より木材をしっかり使うことが大事だと思います。これは地域の産業にとってもすごく大事なことだと思います。やはり、何でもかんでも東京ベースのものを消費していると、どうしても地域の経済って良くなれない部分があります。住宅は幸い、木造住宅の割合が非常に多いです。残念なことながら、外国の資材が入ってきたりして、使われていない部分も多いです。少し流れを変えて、次のページ、53ページにあるように、川上から川下、すなわち林業を行っているところから実際に家をつくる工務店のところまで、それから工務店の横の連携。この川上と川下の連携、横の連携、こういったところをしっかり取って、地域で地域の資源を使った産業としてやっていくことも、このコンパクト化の中ですごく大事な視点ではないかと思っています。

更に言えば、本当は農業の立て直し自体が大事なのですが、国土交通行政の立場では、中々農業に関われることも少ないものですからここには入れていませんが、やっぱり都市をコンパクト化していくときには、農地が農業で食えるようにしていかないと、だったら不動産経営した方が良いかというふうになってきます。ここは裏表と言いますか、車の両輪のようなところで、地域の就業とか成長のためにも農業経営としてしっかりしていくことは、本当に大事なことかと思っています。

次は54ページです。先ほど申し上げたコンパクトシティ、プラス、ネットワークの、ネットワークのほうです。細かな字でいっぱい書いてあるので、よく分からないと思いますが、すごく簡単にポイントを言ってしまうと、右下の方に、小さな字で「計画の維持を困難とするような行為の防止」と書いてあります。実はこれが一番大事です。文字だけ読んでも、何のことだか分からないと思いますが、都市によって多少の違いはありますが、例えばバス会社を例にとってみます。バス会社が、2つないし3つあったとします。当然、駅前とか町中の人が多いところは経営がいいですから、みんなそこにバスを走らせたがります。山のほうに行くほど、乗る人が減りますから、そういったところの路線はなるべく間引きたくなります。実際には、そういっ

た町中で上げた収入で山のほうまで走らせたりするのですが、どうしても町中だけでやりたくなる、ある業者が町中だけでやると言って新規参入したりすれば、おいしいところだけ取られて、全体が成り立たなくなってくるわけです。

そういったことを少しコントロールしましょう、地域で市町村中心に、あるいは県、交通業界の人たちも入っていただいて、「この地域で、地域構図をこうしましょう」という計画を作ります。そうしたら、当然、例えば真ん中のところはみんなと一緒にやりましょうとか、そういう決め方になりますし、山のほうまで、ちゃんと路線は残しますといった、そういう議論をします。そういうふうに決めたのに、例えば、ある会社が「うちは経営が苦しいから、やっぱり真ん中のところだけに集中したい」、「そういうふうに事業ライセンスを取り直したい」。あるいは別の会社が外からやって来て、「真ん中のところだけ、おいしいことをしたい」。これを許すと全体の計画が乱れてしまって、端っこのほうのバスが維持されない状況が続きますし、真ん中のところは真ん中で過当競争が起きる。こういったことを無くすために、一度この計画と決めたら、それをちゃんとやってください。それを変更して、新しくライセンスが欲しいという人がいるのであれば、この計画の中で、みんなで合意してからやってください。そういうことをすることによって一定の抑制効果、かなり高い抑制効果を果たそうというものです。

これは、この夏以降の課題になりますが、予算は大して新しい物が付いていません。強いて言えば、新しく計画を作るということに予算が付いている程度です。それから、公共団体がバスを買って、それを民間事業者に貸し付ける、こういう場合にも補助します。民間にバスを自分で買ってくださいますとまでは言いません。公共団体が買って、民間に貸し付ける時の購入費、これを補助します。これは新しく入っています。

ただし、今は完全に赤字じゃないと経営補助できないようになっていますが、先ほどからずっと言ってきていますが、都市を健全に経営していくといった時に、公共交通は町づくりと一体不可分だと思えます。そうした中で、本当に必要なところにはやはりこれはお金をちゃんと入れていくということが大事なことです。仮に完全に赤字ではなくても、これを経営支援していくっていうことが、今度の予算等で1つの大きな論点になっていくと思えます。色んな議論があると思えます。良いと言う方、悪いと言う方。そんなことが、これから大きな論点になっていくと思っています。

55ページ以降は、実際にやったらどんな感じかなというイメージです。56ページは具体の例として、例えば熊本市は、今申し上げたようなことを、この法律を使ってやっていこうとしています。例えば、熊本は57ページに例がありますが。真ん中のところの4つ民間事業者があり、熊本のような大きな都市で少しそういったことを整理して、法律化して、周りの公共交通の維持にもつなげていこうということです。

それから、北陸の中で全国でも本当にモデルとなるのが富山です。この地域の説明ですから、ご存じかと思えますので触れませんが、富山市の例です。関係して59ページ以降、少し割愛させていただきますが、中心市街地の活性化とか、こういった関係のものをつけてあります。これは、さっき申し上げた都市機能を誘導していくといった時の一番の核となるところだと思いますので、経産省や国交省等々、一緒にや

っていますが、それを併せてやっていくということになると思います。

61ページにいきまして、もう1つのテーマですが、社会資本について説明をさせていただきます。

まず、ちょっと簡単に数字を見ていただきたいと思います。公共投資、色んなデータで見られますが、ここでは公的固定資本形成という概念で見えます。これは何かと言いますと、1つは、色んなものをしていく時に予算と決算とあります。決算ベース、結果だと思ってください。それから、国がやるもの、地方がやるもの、色々なものがありますが、別々に見ていてもしかたないので、おおよそ日本の政府がやるもの、国・地方、両方の政府を合わせたものです。それから、道路とか何とか色々個別に見ていっても分かりづらいですから、おおよそそういうトンカチものですね、インフラ、社会資本と言われているようなもの、これを全部入れたものです。ただし、土地は含んでいません。こういったものの数字です。

立場によって色んな見方があるかと思いますが、1995年くらいをピークにどんどん下がってきています。最近、だいたい20兆円くらいで安定しています。実額でもそうですし、例えば、国民1人当たりでいくらかかっているのかという意味でも、だいたい安定しています。政府の総支出に占める割合でも、この数年くらい、ほぼ安定してきています。

63ページですが、国の予算で見えますと、この場合、公共事業関係費ということですが、予算の場合、当初で積むものと補正予算で増えるものがあります。色の付いているのが当初、色が付いていないところが補正予算ですから、年間の合計額という意味では、色の付いていないところまで含めて見ていただければ良いのですが、だいたい平成10年をピークにずっと落ちてきています。最近、だいたい下げ止まりと言いますか、安定化しております。

64ページ、国の予算の中でシェアはどうなっているかということです。当たり前ですが、今、社会保障が一番の課題ですから、どんどん増えてきています。黙っていても年間1兆円くらい増えてきますので、シェアはどんどん変わってきています。公共事業は、かなり小さなシェアになってきています。

それから、65ページ。これは外国と比べるとどうかということです。さっき見ていただいた公的固定資本形成という概念を、GDPに占める割合で見たのが左側。日本は、しばらく落ちてきて、現在3.3%です。だいたい他の国と同じくらいになっています。現状、飛び抜けて多いわけでも、小さいわけでもないというような状況かと思えます。

右側はそれを時系列で見たものです。昔に比べて現在がどうなっているのか。これは、国々によって色々事情があるかと思えます。頭のところには、もちろん公共投資が日本で減っています、欧米では公共投資が増加です。こう書いてありますが、一番多くの方では、だいたい日本と世界各国とそんなに大きな差はない。過去の、流れ方は色々違いますが、今の一断面で見ればそんな状況かと思えます。

そんな中で、社会資本の一番の課題は、さっき学校などが古くなってきていますね、市庁舎が古くなってきていますねと申しましたが、当たり前ですが、公共事業で作っ

た社会資本も古くなってきます。年を取ります。だいたい高度成長期に一生懸命作っていますから、例えば、66ページにあるように、一番心配なのが、橋とかトンネルです。これが壊れると、人の命に直結します。50年以上経過しているものが、平成25年の3月で見ると、だいたい2割くらいですが、あと20年経つと、トンネルも橋も7割とか5割とかという数になってきます。

少し細かく見ますと、67ページ。グラフにしてあります。国とか、高速道路会社とか、地方公共団体とか色んなところで作っていますが、だいたい高度成長期にみんなピークを迎えていますから、50年くらい経っています。

将来、こういったものを維持管理・更新するには、どの程度かかるというのが68ページです。現在の推計ですと、20年後には、だいたい5兆円前後くらい、こういった範囲で推計されています。現状、だいたい3.6兆円と言っていますから、1兆プラスアルファくらい増えていくということになります。こんなことを、財政制約の中で、そして人口が減少していく中で、どう処理していくかというのがポイントになると思います。69ページです。直面する課題は、いろいろあるのですが、その中で、防災・減災をやるとか何とかいろいろありますが、人口減少ということについて言えば、この真ん中にあるインフラの老朽化対策に尽きるかと思っています。

70ページです。さっき申し上げましたように、だいたい今3.6兆円くらい。これが維持更新の推計で、さっき言いましたように、将来ちょっと増えていきます。国全体の予算制約のなかで、そんなに予算を急に増やしましょうという話には、中々ならないと思います。

そうすると、何が大事かと言いますと、だいたい50年くらい経って、みんな一遍に更新期を迎えると言いましたので、この更新の時期をずらすということと、それからどのように安くやるかと節減をすること。この2つがすごく大事になってきます。左の真ん中ぐらいに、「対策費用の山が到来」と書いてありますが、この山を少しずつ、ものによってずらしていかなければいけませんから、右側にあるように、予防保全による長寿命化とか、こういうようなことをして、山をまずずらす。それから、早目に少し手直し、修繕していくことによって、長生きできます。全部取り換えるとなると、すごいお金がかかりますので、長生きをさせる。これが非常に大事、節減という意味で大事になります。こんなようなことを踏まえてやっていくことによって、人口減少の中で、やっていくということです。

それから、もう1つ。これは、節減に関係するのかもしれませんが、先ほどコンパクトシティということを言いました。町をコンパクトにしていくには少し時間がかかります。でも、それを誘導していくことによって、これは別に、道路とか公共事業に限る話ではないのですが、どこを修繕するのか、更新するのか、そのメリハリを付けていかなければいけないと思います。

典型的には箱物だと思います。学校や公民館、図書館、これは、人口を少しずつ動かすことによって、いらぬものは閉じましょうとなってきます。あるいは、下水道みたいなものについても、人口の張り付きが減っていけば、わざわざ下水道を更新しなくても浄化槽でも良いのではないかといったことです。そういったところも出てく

ると思います。道路みたいなものは、行き来ができないとどうしても困るということがありますから、道路をいきなり「なくします」ということには中々ならないとは思いますが。そういった維持管理のメリハリみたいな話は、当然一緒にやっていけると思っています。こんなようなことをコンパクトシティと社会資本整備という中で、考えながら連携してやっていかなきゃいけないと思います。

ちょっとページが飛びますが、最後のページ、73ページです。これはもう至る所で言われていると思いますが、公共事業をやろうにも、あるいは普通にマンションを建てようにも、民間建築をしようにも、人がいない、資材がない、お金がかかってしょうがない。復興があり、オリンピックがありということで、人手も足りなくなっています。

これは、何故かと言いますと、とにかく技能労働者自体が、もともとかなり減ってきてしまっている中で、そういった需要が増えてきているところがあるので生じている問題です。技能承継自体を、今あまり議論しようというわけではありませんが、こういった局面において外国人の研修生制度を、少し緩くするというにしています。端的に言えば、少し長い間、5年くらいいられますということです。人口が減少していく中で、ずっとこういったことを続けていくのか。続けていったとして、5年経てば帰っていくわけですから、本当に技能承継が行われて、地方で事業が続いていくのか。地方だけでなく、工事ができるような体制が組めるようになるのか。あるいは、今はたまたま多少景気が上向きつつあって、雇用なども良くなってきていますが、本当に雇用を、そんなに無駄にしているのか。無駄と言ったら、言い方が悪いかもしれませんが、外国人にやってもらうことで、この分野の雇用をなくしていったらいいのか。日本人の雇用として、無くなっていくものとして考えていいのか。色んなことを少し考えて長期的にはやっていかなければいけないと思います。今この局面においては、外国人の方にしっかりやっていただくという方向でやっていますが、人口減少の中でどうしていくかといった時に、大事な視点の1つだと思っています。

全体として、私が申し上げたいと思っていたことは以上です。1つ1つの政策にちょっと細かく入ってしまったところとか、あるいは政策自体がまだ不十分で「こんなことで良くなるのかな」とお思いになったこともあるかと思いますが、人口減少にどう備えていくかと、まだ一緒に走りながら考えていかなきゃいけない部分も多いと思いますので、また色々教えていただければと思います。

ありがとうございました。

以上